

「景気ウォッチャー調査」における個別D Iの平年前月差の改訂について

平成29年2月8日
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）

平成28年10月27日公表の『景気ウォッチャー調査』における個別D Iの平年前月差の公表について¹において、利用者が細目区分を利用する際、簡便に季節性を把握することに資するよう、分野・業種別の平年前月差（原数値）を公表しているが、今般、データ期間を1年延長し「2002年1月～2016年12月」として再計算した。この延長で外れ月の変更はなかった。結果は以下のとおりである。

月次平年前月差（2002～2016年）

■分野・業種別平年前月差 （現状）

*人数は2016年12月調査時点（以下、同じ）

分野	業種	人数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
家計動向関連		1,391	▲0.9	1.5	5.0	0.1	▲0.2	0.1	0.9	▲1.4	▲1.4	▲1.1	▲0.8	2.1
小売関連		806	▲0.1	1.9	2.4	0.4	▲0.1	0.2	0.8	▲1.5	▲1.5	▲1.3	▲1.1	1.5
	商店街・一般小売店	167	▲3.2	1.6	5.4	0.7	▲1.4	▲2.1	0.9	▲2.4	▲2.4	0.4	▲1.7	2.2
	百貨店	122	3.0	0.9	3.7	▲0.6	0.6	0.0	2.2	▲0.4	▲0.4	▲2.2	▲1.2	1.3
	スーパー	124	▲0.5	2.8	2.2	1.5	▲0.1	0.8	0.0	▲0.9	▲0.9	▲1.1	▲2.0	2.0
	コンビニエンスストア	95	▲3.1	2.5	3.7	1.4	0.8	1.3	1.5	▲2.3	▲2.3	▲3.3	▲0.2	3.3
	乗用車・自動車備品販売店	95	8.1	2.8	▲1.9	▲7.0	2.2	1.6	0.7	▲1.0	▲1.0	▲4.2	▲0.7	1.1
飲食関連		106	▲4.8	0.5	8.1	0.1	▲1.5	▲0.8	1.3	▲2.0	▲2.0	0.2	1.4	3.6
サービス関連		390	▲2.4	1.2	4.3	▲0.5	▲0.9	0.3	1.6	▲1.2	▲1.2	▲0.8	▲0.6	2.3
	旅行・交通関連	166	▲3.2	0.6	7.4	▲0.7	▲2.8	▲0.2	3.3	▲2.3	▲2.3	▲0.4	▲1.0	1.5
	住宅関連	89	2.2	2.1	4.0	0.2	▲0.8	0.0	▲0.7	▲0.8	▲0.8	▲2.3	▲1.5	▲0.1
企業動向関連		454	▲0.9	2.6	3.5	0.8	▲1.1	0.7	1.8	▲1.8	▲1.8	▲1.3	▲0.5	0.7
	製造業経営者・従業員	200	▲0.7	2.9	3.3	0.8	▲1.5	0.6	1.7	▲1.9	▲1.9	▲1.5	0.3	▲0.1
	非製造業経営者・従業員	244	▲0.8	2.6	1.4	▲0.1	▲0.9	0.9	1.2	▲1.9	▲1.9	▲1.3	▲1.1	1.5
雇用関連		205	2.0	1.6	1.2	0.3	▲0.5	0.7	0.9	0.4	0.4	▲1.8	▲1.7	0.2

（先行き）

分野	業種	人数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
家計動向関連		1,391	2.7	1.4	▲1.2	1.7	0.6	▲1.2	▲0.9	▲0.8	0.8	▲1.3	▲2.1	0.4
小売関連		806	2.0	2.0	▲0.4	1.7	0.5	▲1.6	▲1.1	▲0.5	0.7	▲1.2	▲1.8	0.6
	商店街・一般小売店	167	3.3	2.4	▲1.4	0.9	0.0	▲1.3	▲1.1	0.4	1.0	▲0.7	▲3.4	▲0.5
	百貨店	122	0.5	1.2	1.0	0.2	▲0.5	▲1.5	0.6	▲0.2	0.1	▲1.7	▲1.3	1.0
	スーパー	124	1.3	0.9	0.0	1.1	0.1	▲1.1	▲0.6	▲1.2	0.2	▲1.0	▲1.3	0.5
	コンビニエンスストア	95	3.9	2.7	0.7	2.4	1.0	▲1.6	▲3.4	▲4.6	0.7	▲0.6	▲2.0	1.7
	乗用車・自動車備品販売店	95	▲0.2	▲2.6	▲2.3	4.2	1.9	▲3.0	▲0.7	0.6	0.4	▲0.8	0.1	2.9
飲食関連		106	4.8	3.7	▲2.4	0.0	▲0.3	▲0.2	▲0.5	▲0.2	1.9	▲0.5	▲3.6	▲3.7
サービス関連		390	3.9	2.4	▲2.0	1.5	1.1	▲0.7	▲0.7	▲1.4	1.3	▲1.5	▲2.9	▲0.8
	旅行・交通関連	166	3.9	2.5	0.9	0.5	1.1	0.0	▲0.6	▲2.3	1.2	▲2.8	▲3.0	▲0.5
	住宅関連	89	2.0	1.0	▲1.0	1.8	0.3	▲1.0	0.0	▲0.7	▲1.2	▲1.5	▲0.7	2.4
企業動向関連		454	2.3	0.5	▲1.1	2.6	0.3	▲0.2	0.2	▲1.1	▲0.9	▲1.5	▲1.4	1.6
	製造業経営者・従業員	200	2.3	0.2	▲1.2	1.4	0.1	0.1	1.0	▲2.0	▲0.9	▲2.0	▲1.2	1.1
	非製造業経営者・従業員	244	1.9	0.3	▲2.0	3.5	0.5	▲0.5	▲0.4	▲0.6	▲0.8	▲1.2	▲1.4	1.7
雇用関連		205	2.1	0.7	0.1	1.2	1.4	▲0.6	0.4	▲0.6	▲0.7	▲1.1	▲1.3	0.4

¹ 詳細については内閣府経済財政分析担当「景気ウォッチャー調査における個別D Iの平年前月差の公表について」（http://www5.cao.go.jp/keizai3/watcher/watcher_osirase20161027.pdf）を参照。